

議第42号

令和5年度 高山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度高山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	28,000 件
(2) 年 間 総 処 理 量	11,673,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 量	31,893 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	592,819 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		3,631,000 千円
第1項 営 業 収 益		1,565,150 千円
第2項 営 業 外 収 益		2,065,850 千円
	支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用		3,618,000 千円
第1項 営 業 費 用		3,340,224 千円
第2項 営 業 外 費 用		277,676 千円
第3項 予 備 費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,392,700千円は、過年度分損益勘定留保資金132,391千円、当年度分損益勘定留保資金1,247,545千円及び当年度分消費税資本的収支調整額12,764千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	792,000千円
第1項 負担金	7,400千円
第2項 分担金	4,600千円
第3項 国庫補助金	193,550千円
第4項 企業債	316,100千円
第5項 出資金	270,350千円

支 出

第1款 資本的支出	2,184,700千円
第1項 建設改良費	592,819千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	1,591,881千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管きょ施設費、処理場建設費	316,100千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

161,865千円

(他会計からの補助金)

第9条 管きよ費及び処理場費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、347,544千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,600千円と定める。

令和5年3月1日提出

高山市長 田中 明



# 下水道事業会計予算説明書

令和5年度高山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			3,631,000	[内 消費税額 142,005]
	1. 営業収益		1,565,150	[内 消費税額 142,000]
		1. 下水道使用料	1,562,000	下水道料金
		2. 雨水処理負担金	3,090	雨水に対する負担金
		3. その他営業収益	60	下水道使用料以外の営業収益
	2. 営業外収益		2,065,850	[内 消費税額 5]
		1. 受取利息及び配当金	100	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入	677,310	長期前受金の収益化
		3. 雑収益	1,385,940	下水道事業負担金等
		4. 国庫補助金	2,500	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3,618,000	[内 消費税額 103,469]
	1. 営業費用		3,340,224	[内 消費税額 103,423]
		1. 管きよ費	206,469	管きよ、管きよに係る設備の維持管理及び清掃等に要する費用
		2. 処理場費	1,013,318	処理施設の維持管理に要する費用
		3. 総係費	63,823	受益者分担金・負担金の賦課、徴収及び水洗化普及の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用
		4. 減価償却費	2,006,081	固定資産の減価償却費
		5. 資産減耗費	50,533	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2. 営業外費用		277,676	[内 消費税額 37]
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	245,513	企業債利息等
		2. 消費税	25,763	
		3. 雑支出	6,400	水洗化資金融資預託金元金等
	3. 予備費		100	[内 消費税額 9]
		1. 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			792,000	
	1. 負担金		7,400	
		1. 受益者負担金	7,400	
	2. 分担金		4,600	
		1. 受益者分担金	4,600	
	3. 国庫補助金		193,550	
		1. 国庫補助金	193,550	
	4. 企業債		316,100	
		1. 企業債	316,100	
	5. 出資金		270,350	
		1. 一般会計出資金	270,350	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,184,700	[内 消費税額 46,497]
	1. 建設改良費		592,819	[内 消費税額 46,497]
		1. 管きょ施設費	293,375	
		2. 処理場建設費	299,154	
		3. 営業設備費	90	
		4. 有形固定資産購入費	200	
	2. 企業債償還金		1,591,881	
		1. 企業債償還金	1,591,881	

令和5年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	2,006,081
固定資産除却費	50,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	649
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 227
長期前受金戻入	△ 677,310
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	245,513
未収金の増減額 (△は増加)	2,051
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 74
小計	1,587,413
利息及び配当金の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 245,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 546,322
国庫補助金等による収入	186,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 359,458</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	316,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,591,881
他会計からの出資による収入	270,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,005,431</u>
資金増減額	△ 22,889
資金期首残高	396,888
資金期末残高	<u><u>373,999</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(1) 人 21	千円 1,614	千円 84,569	千円 44,528	千円 130,711	千円 31,154	千円 161,865	
前 年 度	0	(1) 22	1,574	87,533	44,056	133,163	31,178	164,341	
比 較	0	(0) △ 1	40	△ 2,964	472	△ 2,452	△ 24	△ 2,476	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 4,158	千円 1,176	千円 795	千円 2,643	千円 599	千円 18,795	千円 14,830	千円 1,496	千円 36
	前 年 度	4,044	588	1,069	2,709	399	19,324	14,415	1,472	36
	比 較	114	588	△ 274	△ 66	200	△ 529	415	24	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 20	千円 0	千円 82,645	千円 43,796	千円 126,441	千円 30,257	千円 156,698	
前 年 度	0	(-) 21	0	85,657	43,341	128,998	30,353	159,351	
比 較	0	(-) △ 1	0	△ 3,012	455	△ 2,557	△ 96	△ 2,653	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 4,158	千円 1,176	千円 771	千円 2,643	千円 599	千円 18,087	千円 14,830	千円 1,496	千円 36
	前 年 度	4,044	588	1,045	2,709	399	18,633	14,415	1,472	36
	比 較	114	588	△ 274	△ 66	200	△ 546	415	24	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(1) 人 1	千円 1,614	千円 1,924	千円 732	千円 4,270	千円 897	千円 5,167	
前 年 度	0	(1) 1	1,574	1,876	715	4,165	825	4,990	
比 較	0	(0) 0	40	48	17	105	72	177	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当							
	本 年 度	千円 24	千円 708	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	24	691							
	比 較	0	17							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,964	1. 給与改定に伴う増減分	千円 164	千円 164	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.22% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	766	766	
		3. その他の増減分	△ 3,894	職員異動給料差等 △ 1,359 新陳代謝等の増減分 再任用 △ 2,583 会計年度任用職員の増減分 48	
手 当	472	1. 制度改正に伴う増減分	896	勤勉手当 896	
		2. その他の増減分	△ 424	扶養手当 114 住居手当 588 通勤手当 △ 274 時間外勤務手当 △ 66 管理職手当 200 期末手当 △ 529 勤勉手当 △ 481 寒冷地手当 24	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	342,920	
	平均給与月額 (円)	370,845	
	平均年齢 (歳)	45.20	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	337,381	
	平均給与月額 (円)	361,476	
	平均年齢 (歳)	46.86	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	154,600	154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	



(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	1(－)	5.0(－)	
	5級	6(－)	30.0(－)	
	4級	9(－)	45.0(－)	
	3級	1(－)	5.0(－)	
	2級	1(－)	5.0(－)	
	1級	2(－)	10.0(－)	
	計	20(－)	100.0(－)	
令和4年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	2(－)	9.5(－)	
	4級	14(－)	66.6(－)	
	3級	1(－)	4.8(－)	
	2級	2(－)	9.5(－)	
	1級	1(－)	4.8(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	

(注) ( )内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

## (4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A)(人)	20		
	昇給に係る職員数(B)(人)	16		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	11	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B)/(A)(%)	80.0			
前年度	職員数(A)(人)	21		
	昇給に係る職員数(B)(人)	16		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	11	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	2	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B)/(A)(%)	76.2			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担に関する調書

過年度議決に係る分

単位：千円

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出（見込）額		令和5年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損失補償	金融機関の融資した水洗便所等改造資金が回収不能となった場合にその元利金について損失補償を行う。					

令和5年度高山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和6年3月31日）

	資 産	の	部		
	千円		千円	千円	千円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,526,175		
ロ 建物	7,882,574				
減価償却累計額	<u>△ 4,859,931</u>		3,022,643		
ハ 構築物	74,516,987				
減価償却累計額	<u>△ 36,189,988</u>		38,326,999		
ニ 機械及び装置	20,920,201				
減価償却累計額	<u>△ 16,241,448</u>		4,678,753		
ホ 車両運搬具	48,408				
減価償却累計額	<u>△ 37,275</u>		11,133		
ヘ 工具、器具及び備品	59,663				
減価償却累計額	<u>△ 56,140</u>		3,523		
ト 建設仮勘定			158,650		
有形固定資産合計				<u>47,727,876</u>	
固定資産合計					47,727,876
2. 流動資産					
(1) 現金・預金				373,999	
(2) 未収金			214,006		
貸倒引当金			<u>△ 2,025</u>	211,981	
(3) 貯蔵品				355	
(4) その他流動資産				<u>2,000</u>	
流動資産合計					<u>588,335</u>
資産合計					<u><u>48,316,211</u></u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				11,992,953		
固定負債合計						11,992,953
4. 流動負債						
(1) 企業債				1,565,109		
(2) 未払金				361,640		
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金				10,019		
(4) その他流動負債				2,000		
流動負債合計						1,938,768
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金				33,623,520		
長期前受金収益化累計額				△ 18,789,312		
繰延収益合計						14,834,208
負債合計						28,765,929
		資	本	の	部	
6. 資本金						
(1) 資本金				19,550,282		
資本金合計						19,550,282
7. 剰余金						
(1) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				0		
利益剰余金合計						0
剰余金合計						0
資本合計						19,550,282
負債資本合計						48,316,211

令和4年度高山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1. 営業収益	千円	千円	千円
（1）下水道使用料	1,448,182		
（2）雨水処理負担金	1,250		
（3）その他営業収益	340	1,449,772	
2. 営業費用			
（1）管きよ費	186,114		
（2）処理場費	875,035		
（3）総係費	107,369		
（4）減価償却費	2,023,122		
（5）資産減耗費	52,398	3,244,038	
営業損失			1,794,266
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	100		
（2）長期前受金戻入	685,547		
（3）雑収益	1,381,659		
（4）国庫補助金	16,000	2,083,306	



	千円	千円	千円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	280,437		
(2) 雑支出	8,512	288,949	1,794,357
經常利益			91
5. 予備費			
(1) 予備費	91	91	△ 91
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和4年度高山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和5年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,526,175		
ロ 建物	7,882,574					
減価償却累計額	<u>△ 4,733,663</u>			3,148,911		
ハ 構築物	74,377,089					
減価償却累計額	<u>△ 34,864,959</u>			39,512,130		
ニ 機械及び装置	20,795,637					
減価償却累計額	<u>△ 15,877,280</u>			4,918,357		
ホ 車両運搬具	48,408					
減価償却累計額	<u>△ 34,704</u>			13,704		
ヘ 工具、器具及び備品	59,481					
減価償却累計額	<u>△ 56,126</u>			3,355		
ト 建設仮勘定				115,536		
有形固定資産合計					<u>49,238,168</u>	
固定資産合計						49,238,168
2. 流動資産						
(1) 現金・預金					396,888	
(2) 未収金				216,057		
貸倒引当金				<u>△ 1,376</u>	214,681	
(3) 貯蔵品					281	
(4) その他流動資産					<u>2,000</u>	
流動資産合計						<u>613,850</u>
資産合計						<u><u>49,852,018</u></u>

	負 債 の 部	千 円	千 円
3. 固定負債			
(1) 企業債		13,241,962	
固定負債合計		<u>13,241,962</u>	13,241,962
4. 流動負債			
(1) 企業債		1,591,881	
(2) 未払金		401,343	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		10,246	
(4) その他流動負債		2,000	
流動負債合計		<u>2,000</u>	2,005,470
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,527,269	
長期前受金収益化累計額		△ 18,202,615	
繰延収益合計		<u>15,324,654</u>	15,324,654
負債合計			<u>30,572,086</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 資本金		19,279,932	
資本金合計		<u>19,279,932</u>	19,279,932
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>	0
剰余金合計			<u>0</u>
資本合計			<u>19,279,932</u>
負債資本合計			<u><u>49,852,018</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 15～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 4～5年
  - 工具、器具及び備品 5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は7,755,211千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金10,246千円を取崩す。

## III セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の概要
公共下水道事業	市街地から排出される下水を排除し処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺地区から排出される下水を排除し処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
簡易排水事業	中山間地域における汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模な集合排水処理施設により汚水を処理する業務
個別排水処理事業	住宅等における汚水を処理する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

単位：千円

	公 共 下 水 道 業 事	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	簡 易 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	個 別 排 水 処 理 事 業	合 計
営業収益	1,098,604	210,000	109,091	1,364	2,727	1,364	1,423,150
営業費用	1,741,477	905,080	563,410	8,077	12,892	5,865	3,236,801
営業損益	△ 642,873	△ 695,080	△ 454,319	△ 6,713	△ 10,165	△ 4,501	△ 1,813,651
経常損益	0	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	24,248,387	15,311,462	8,409,729	123,113	182,792	40,728	48,316,211
セグメント負債	12,695,630	10,129,502	5,663,843	94,939	148,180	33,835	28,765,929
その他の項目							
他会計繰入金	476,758	716,930	427,429	4,661	20,761	5,093	1,651,632
減価償却費	1,156,712	531,825	308,403	3,856	4,087	1,198	2,006,081
有形固定資産の 増加額	255,558	223,777	66,987	0	0	0	546,322

令和5年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	3,631,000	3,549,000	82,000			[内 消費税額 142,005]
1. 営業収益	1,565,150	1,594,590	△29,440			[内 消費税額 142,000]
1. 下水道使用料	1,562,000	1,593,000	△31,000	1. 下水道使用料	1,562,000	
2. 雨水処理負担金	3,090	1,250	1,840	1. 雨水処理負担金	3,090	
3. その他営業収益	60	340	△280	1. 手数料	60	指定工事店手数料 60
2. 営業外収益	2,065,850	1,954,410	111,440			[内 消費税額 5]
1. 受取利息及び配当金	100	100	0	1. 預金利息	100	
2. 長期前受金戻入	677,310	685,547	△8,237	1. 長期前受金戻入	677,310	
3. 雑収益	1,385,940	1,252,763	133,177	1. その他雑収益	1,385,940	下水道事業負担金等 1,385,940
4. 国庫補助金	2,500	16,000	△13,500	1. 国庫補助金	2,500	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	3,618,000	3,532,000	86,000			[内 消費税額 103,469]
1. 営業費用	3,340,224	3,204,207	136,017			[内 消費税額 103,423]
1. 管きよ費	206,469	194,598	11,871	1. 給料	20,684	企業職 5人
				2. 手当	9,118	扶養手当 1,116 住居手当 336 通勤手当 99 時間外勤務手当 887 期末手当 3,042 勤勉手当 2,413 寒冷地手当 445 児童手当 780
				3. 賞与等引当金繰入額	3,285	
				5. 法定福利費	6,917	共済組合負担金 6,917
				7. 退職給付費	3,103	職員退職手当基金積立負担金 3,103
				11. 備用品費	30	消耗品費 30
				12. 燃料費	500	自動車用燃料費 500
				14. 光熱水費	23,820	電気使用料 23,800 上下水道使用料 20
				16. 通信運搬費	5,100	電話料 5,100
				18. 委託料	117,560	管きよ清掃等委託料 116,560 量水器取替業務委託料 1,000
				20. 賃借料	538	土地借上料 78 自動車借上料 460
				21. 修繕費	15,300	管きよ等修繕費 13,000 量水器修繕費 2,300
				29. 材料費	200	工事材料費 200
				34. 保険料	314	保険料 263 火災保険料 8 自動車損害保険料 43



款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		2. 処理場費	1,013,318	820,700	192,618	1. 給料	24,872	企業職 6人
						2. 手当	9,713	扶養手当 954 住居手当 282 通勤手当 363 時間外勤務手当 733 期末手当 3,650 勤勉手当 2,957 寒冷地手当 354 児童手当 420
						3. 賞与等引当金繰入額	3,979	
						5. 法定福利費	8,440	共済組合負担金 8,440
						7. 退職給付費	3,731	職員退職手当基金積立負担金 3,731
						11. 備用品費	6,530	消耗品費 6,530
						12. 燃料費	21,200	事業用燃料費 19,119 自動車用燃料費 271 庁用燃料費 1,810
						13. 食糧費	10	
						14. 光熱水費	304,750	電気使用料 302,350 上下水道使用料 2,400
						16. 通信運搬費	1,700	電話料 1,700
						18. 委託料	520,980	処理施設維持管理等委託料 469,980 処理施設管理運営事務委託料 51,000
						19. 手数料	58,550	汚泥処分手数料 57,465 検査手数料 1,013 自動車点検手数料 72
						20. 賃借料	291	土地借上料 7 自動車借上料 190 テレビ受信料 14 機械器具等借上料 80
						21. 修繕費	22,980	器具修繕費 50 処理施設修繕費 22,580 自動車修繕費 350

					28. 薬品費	23,500	医薬材料費	23,500
					29. 材料費	50	工事用材料費	50
					34. 保険料	1,943	下水道賠償責任保険料	170
							火災保険料	1,645
							自動車損害保険料	128
					36. 雑費	99	公租公課費	99
	3. 総係費	63,823	113,389	△49,566	1. 給料	17,889	企業職	4人
							企業職（会計年度任用職員）	1人
					2. 手当	7,722	扶養手当	858
							住居手当	240
							通勤手当	125
							時間外勤務手当	422
							管理職手当	599
							管理職員特別勤務手当	36
							期末手当	2,847
							勤勉手当	2,051
							寒冷地手当	304
							児童手当	240
					3. 賞与等引当金繰入額	2,755		
					4. 報酬	1,614	会計年度任用職員報酬	1人
					5. 法定福利費	6,358	共済組合負担金	6,156
							社会保険料	202
					6. 旅費	74	普通旅費	50
							費用弁償	24
					7. 退職給付費	2,472	職員退職手当基金積立負担金	2,472
					8. 報償費	490	報償金	20
							賞賜金	70
							納期前納付報奨金	400
					11. 備用品費	110	消耗品費	110
					15. 印刷製本費	1,410		
					16. 通信運搬費	100	郵便料	100
					18. 委託料	14,710	電算等委託料	14,710
					19. 手数料	10	口座振替手数料	10
					20. 賃借料	100	機械器具等借上料	100

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						30. 補償金	400	
						31. 研修費	180	
						33. 負担金	6,355	日本下水道協会負担金 905 都市計画協会負担金 50 管理事務費負担金 5,400
						35. 貸倒引当金繰入額	1,074	
	4.	減価償却費	2,006,081	2,023,122	△17,041	1. 有形固定資産減価償却費	2,006,081	建物 126,268 構築物 1,353,796 機械及び装置 523,432 車両運搬具 2,571 工具、器具及び備品 14
	5.	資産減耗費	50,533	52,398	△1,865	1. 固定資産除却費	50,533	構築物 22,852 機械及び装置 27,681
	2.	営業外費用	277,676	327,693	△50,017			[内 消費税額 37]
	1.	支払利息及び企業債取扱諸費	245,513	280,437	△34,924	1. 企業債利息	244,513	
						2. 借入金利息	1,000	
	2.	消費税	25,763	40,856	△15,093	1. 消費税	25,763	
	3.	雑支出	6,400	6,400	0	2. その他雑支出	6,400	
	3.	予備費	100	100	0			[内 消費税額 9]
	1.	予備費	100	100	0	1. 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	792,000	922,000	△130,000			
1. 負担金	7,400	6,100	1,300			
1. 受益者負担金	7,400	6,100	1,300	1. 受益者負担金	7,400	
2. 分担金	4,600	7,300	△2,700			
1. 受益者分担金	4,600	7,300	△2,700	1. 受益者分担金	4,600	
3. 国庫補助金	193,550	255,150	△61,600			
1. 国庫補助金	193,550	255,150	△61,600	1. 国庫補助金	193,550	
4. 企業債	316,100	358,600	△42,500			
1. 企業債	316,100	358,600	△42,500	1. 企業債	316,100	下水道事業債 316,100
5. 出資金	270,350	294,850	△24,500			
1. 一般会計出資金	270,350	294,850	△24,500	1. 一般会計出資金	270,350	下水道事業出資金 270,350

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	2,184,700	2,329,300	△144,600			[内 消費税額 46,497]
1. 建設改良費	592,819	701,647	△108,828			[内 消費税額 46,497]
1. 管きよ施設費	293,375	334,800	△41,425	1. 給料	4,546	企業職 1人
				2. 手当	2,652	扶養手当 180 通勤手当 24 時間外勤務手当 334 期末手当 990 勤勉手当 795 寒冷地手当 89 児童手当 240
				5. 法定福利費	1,611	共済組合負担金 1,611
				6. 旅費	100	普通旅費 100
				7. 退職給付費	682	職員退職手当基金積立負担金 682
				11. 備用品費	390	消耗品費 390
				12. 燃料費	140	自動車用燃料費 140
				18. 委託料	4,000	設計等委託料 4,000
				20. 賃借料	190	自動車借上料 180 会場借上料 10
				21. 修繕費	50	自動車修繕費 50
				25. 工事請負費	276,500	管きよ整備工事費
				29. 材料費	2,000	工事材料費 2,000
				30. 補償金	500	
				34. 保険料	14	自動車損害保険料 14

	2. 処理場建設費	299,154	366,447	△67,293	1. 給料	16,578	企業職	4人
					2. 手当	9,054	扶養手当	1,050
							住居手当	318
							通勤手当	184
							時間外勤務手当	267
							期末手当	3,662
							勤勉手当	2,909
							寒冷地手当	304
							児童手当	360
					5. 法定福利費	6,118	共済組合負担金	6,118
					7. 退職給付費	2,488	職員退職手当基金積立負担金	2,488
					12. 燃料費	100	自動車用燃料費	100
					18. 委託料	70,000	設計等委託料	70,000
					20. 賃借料	190	自動車借上料	190
					21. 修繕費	10	自動車修繕費	10
					25. 工事請負費	194,600	処理場改造工事費	
					34. 保険料	16	自動車損害保険料	16
	3. 営業設備費	90	100	△10	1. 営業設備費	90	庫出量水器	90
	4. 有形固定資産購入費	200	300	△100	6. 工具、器具及び備品購入費	200	器具購入費	200
	2. 企業債償還金	1,591,881	1,627,653	△35,772				
	1. 企業債償還金	1,591,881	1,627,653	△35,772	1. 元金償還金	1,591,881		